



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 小笠原 剛
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	13,463	2.5	2,406	8.1	2,460	6.6	1,642	10.5
2018年12月期第3四半期	13,803	11.6	2,618	165.3	2,635	168.6	1,834	240.5

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,624百万円 (19.2%) 2018年12月期第3四半期 2,010百万円 (270.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	170.93	
2018年12月期第3四半期	188.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	25,999	19,198	73.8	2,014.76
2018年12月期	25,235	18,120	71.8	1,858.94

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 19,198百万円 2018年12月期 18,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		25.00	45.00
2019年12月期		25.00			
2019年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	4.7	2,150	25.5	2,200	24.0	1,450	24.8	151.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	10,048,000 株	2018年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	519,074 株	2018年12月期	300,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	9,610,528 株	2018年12月期3Q	9,747,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化の影響や英国のEU離脱を巡る混乱等により、中国や欧州の景気は減速感が強まりました。また、日本経済については、人口減少社会の中で人手不足や外需減速が顕在化しており、先行き不透明感が増しております。

水と環境のインフラ事業に関しては、デジタル技術により社会が大きく変化する中で、サステナブルな社会の創造に向けて、ライフサイクルを通じた管理の効率化、民間のノウハウの活用、グローバル化・デジタル化への対応や、気候変動により増大する自然災害への対策、海洋環境の保全等が重要な課題となっております。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”を企業コンセプトに掲げて、コンサルティングとソフトウェアの両面から国内外の水インフラ事業に取り組んでおります。管路など閉鎖性空間調査ドローンAirSliderをはじめ、LPWA型マンホール情報システムSkyManhole、振動センサーによる設備状態監視システムConnectedCollectorの開発、下水処理シミュレーションソフトウェアBioWinの導入と普及に取り組み、デジタル化時代に対応したサービスの創出と技術開発を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は12,874百万円(前年同期比14.5%増)、連結売上高は13,463百万円(同2.5%減)となりました。

利益面では、営業利益は2,406百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は2,460百万円(同6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,642百万円(同10.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は11,601百万円(前年同期比17.7%増)、売上高は11,414百万円(同4.5%増)、営業利益は2,325百万円(同3.6%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ、中南米等の新興国における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラの整備と運営能力形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,273百万円(前年同期比8.3%減)、売上高は1,894百万円(同31.1%減)、営業利益は0百万円(同99.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して763百万円増加し25,999百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加1,011百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少512百万円、未成業務支出金の増加243百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して314百万円増加し6,801百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金金の増加1,323百万円、未払法人税等の減少805百万円、損害補償損失引当金の減少136百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,078百万円増加し19,198百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,156百万円であります。この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,344	14,626,860
有価証券	—	100,386
受取手形及び完成業務未収入金	1,517,468	1,005,333
未成業務支出金	4,320,337	4,564,168
その他	472,752	478,638
貸倒引当金	△59,226	△26,460
流動資産合計	19,866,676	20,748,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,992	997,319
土地	1,077,235	1,077,235
その他(純額)	119,785	123,087
有形固定資産合計	2,218,013	2,197,642
無形固定資産		
無形固定資産	174,269	218,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,825	1,341,776
その他	1,690,929	1,662,966
貸倒引当金	△176,954	△170,116
投資その他の資産合計	2,976,800	2,834,626
固定資産合計	5,369,084	5,250,663
資産合計	25,235,760	25,999,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	743,301	718,053
短期借入金	—	9,505
未払法人税等	1,042,410	237,368
未成業務受入金	1,386,493	2,710,208
賞与引当金	353,359	694,026
受注損失引当金	53,546	46,223
損害補償損失引当金	233,783	97,375
その他	1,800,638	820,905
流動負債合計	5,613,533	5,333,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307,210	1,260,187
その他	194,563	207,264
固定負債合計	1,501,773	1,467,452
負債合計	7,115,307	6,801,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	17,300,639	18,456,891
自己株式	△399,321	△459,142
株主資本合計	17,721,437	18,817,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,687	444,562
退職給付に係る調整累計額	△15,578	△9,872
為替換算調整勘定	△44,093	△54,086
その他の包括利益累計額合計	399,015	380,603
純資産合計	18,120,453	19,198,472
負債純資産合計	25,235,760	25,999,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,803,186	13,463,349
売上原価	8,061,585	7,826,971
売上総利益	5,741,600	5,636,378
販売費及び一般管理費	3,123,491	3,230,070
営業利益	2,618,109	2,406,308
営業外収益		
受取利息	5,931	10,938
受取配当金	20,104	21,366
保険返戻金	—	14,871
その他	8,632	11,887
営業外収益合計	34,667	59,063
営業外費用		
支払利息	165	632
為替差損	16,053	3,791
その他	833	158
営業外費用合計	17,053	4,582
経常利益	2,635,723	2,460,790
特別利益		
固定資産売却益	440	141
資産除去債務戻入益	10,820	—
損害補償損失引当金戻入額	—	6,382
特別利益合計	11,260	6,523
特別損失		
固定資産除却損	—	398
損害補償損失引当金繰入額	—	17,000
特別損失合計	—	17,398
税金等調整前四半期純利益	2,646,984	2,449,914
法人税、住民税及び事業税	1,005,119	732,617
法人税等調整額	△192,975	74,528
法人税等合計	812,144	807,145
四半期純利益	1,834,840	1,642,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834,840	1,642,768

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,834,840	1,642,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,950	△14,124
退職給付に係る調整額	23,241	5,706
為替換算調整勘定	△26,233	△9,992
その他の包括利益合計	175,958	△18,411
四半期包括利益	2,010,798	1,624,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,010,798	1,624,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は59,764千円、株式数は34,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,916,219	2,725,138	13,641,358	161,828	13,803,186	—	13,803,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	24,833	33,862	—	33,862	△33,862	—
計	10,925,249	2,749,972	13,675,221	161,828	13,837,049	△33,862	13,803,186
セグメント利益	2,413,065	124,227	2,537,292	75,724	2,613,016	5,092	2,618,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,412,915	1,878,432	13,291,348	172,001	13,463,349	—	13,463,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	15,814	16,967	—	16,967	△16,967	—
計	11,414,068	1,894,247	13,308,315	172,001	13,480,317	△16,967	13,463,349
セグメント利益	2,325,086	313	2,325,400	80,589	2,405,990	318	2,406,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。